

事務事業名		地域農業経営再開復興支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画掲載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目	
	施策名	20 地域の特性を生かした農林業の振興					
	基本事業名	01 農業経営の安定化					
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 01 款 06 項 01 目 03 事業 04	
所属	部課名	農林水産部 農林課					
	係名	農政係	電話 27-3111 内線 7121				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加という「人と農地の問題」を解決するために平成24年度から実施される国の施策で、集落ごとに農業者の話し合いにより今後の地域農業のあり方を示すプランを平成25年度を目的に作成する事業。東日本大震災の被災の有無によりプランの名称が異なる(大船渡市は、経営再開マスタープラン)がマスタープランで策定する内容はほぼ同一。 ・主な業務は、①座談会の開催(資料作成、開催通知の発送、会場準備)、②地域農業経営再開復興支援事業補助金の交付申請、実績報告。 ・事業費は、座談会開催等に係る通知の郵券代、需用費(消耗品)として支出される。				総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・マスタープランについての説明及び座談会の開催。 ・当農意向等のアンケートの実施 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 座談会の開催回数 回 イ ウ	
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 マスタープラン作成地域	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ マスタープラン作成地域 地域 キ ク
	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・地域の中心となる経営体に農地の利用集積を図る。 ・新規就農者を確保する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 中心となる経営体数 経営体 シ 新規就農者数 人 ス
	④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して農業を営む	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>250,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>250,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>450</td> <td>150</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,800</td> <td>600</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>251,800</td> <td>400,600</td> <td>400,400</td> <td>400,400</td> <td>400,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td></td> <td>4</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>地域</td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>経営体</td> <td></td> <td>6</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費内訳	単位	年度						23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円		250,000	400,000	400,000	400,000	400,000	地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円							事業費計(A)	千円	0	250,000	400,000	400,000	400,000	400,000	人件費	人		1	4	4	4	4	延べ業務時間	時間		450	150	100	100	100	人件費計(B)	千円	0	1,800	600	400	400	400	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	251,800	400,600	400,400	400,400	400,400	⑤ 活動指標	ア	回		4	8	8	8	8	イ							ウ							⑥ 対象指標	カ	地域		1	7	8	8	8	キ							ク							⑦ 成果指標	サ	経営体		6	30	30	30	30	シ	人		2	2	2	2	2	ス						
事業費内訳	単位			年度																																																																																																																																																																	
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																														
国庫支出金	千円																																																																																																																																																																				
都道府県支出金	千円		250,000	400,000	400,000	400,000	400,000																																																																																																																																																														
地方債	千円																																																																																																																																																																				
その他	千円																																																																																																																																																																				
一般財源	千円																																																																																																																																																																				
事業費計(A)	千円	0	250,000	400,000	400,000	400,000	400,000																																																																																																																																																														
人件費	人		1	4	4	4	4																																																																																																																																																														
延べ業務時間	時間		450	150	100	100	100																																																																																																																																																														
人件費計(B)	千円	0	1,800	600	400	400	400																																																																																																																																																														
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	251,800	400,600	400,400	400,400	400,400																																																																																																																																																														
⑤ 活動指標	ア	回		4	8	8	8	8																																																																																																																																																													
	イ																																																																																																																																																																				
	ウ																																																																																																																																																																				
⑥ 対象指標	カ	地域		1	7	8	8	8																																																																																																																																																													
	キ																																																																																																																																																																				
	ク																																																																																																																																																																				
⑦ 成果指標	サ	経営体		6	30	30	30	30																																																																																																																																																													
	シ	人		2	2	2	2	2																																																																																																																																																													
	ス																																																																																																																																																																				

事務事業ID	1546	事務事業名	地域農業経営再開復興支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年10月に国の「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が決定し、農林漁業の再生に向けた道筋が示され、地域農業マスタープラン（東日本大震災の津波被災市町村においては「経営再開マスタープラン」）を作成するとともに、その実現に向けた事業を展開することとなった。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	第5次大船渡市農業振興基本計画に登載し、推進体制の整備を図った。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等の課題解決のため、地域の話し合いによるプラン作成は、地域の農地の利用集積や新規就農者の育成につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市が実施主体であり、事業が継続される間は関与の必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ この事業により
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・この事業により、農地の利用集積が図られ、耕作放棄が防止される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他の事業で類似の事業がないため統廃合できない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、農業者あて通知に伴う郵券代等必要最小限の経費であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最低限であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者負担は生じない。

事務事業ID	1546	事務事業名	地域農業経営再開復興支援事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>		今年度以降も継続実施すべき事業である。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>農地の集積や新規就農等の施策の推進を図るため、事業の継続は必要である。</p>		<p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農林課長
-------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
<p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
<p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>		適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>現状どおり継続して事業を実施する。</p>		<p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
